

THE HOKURIKU INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

HIAC NEWS

ハイアック・ニュース

一般財団法人 北陸産業活性化センター会報誌

vol.108

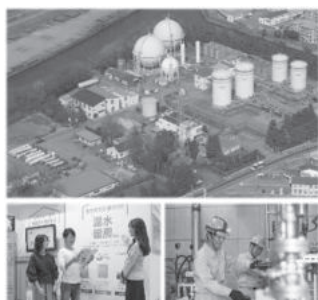


HIAC NEWS ハイアック・ニュース vol.108

INDEX

会長就任のご挨拶	1
2020 年度 事業実績の概要について	2
2021 年度 事業計画の概要について	3
産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム） 「北陸 RDX ～DX と ESG 投資による次世代への飛躍～」について	4
活動報告（2021.4～2021.8）	6
役員交代のお知らせ	8
新賛助会員のご紹介	9
賛助会員ズームアップ 日本海ガス株式会社	10

表紙画像



日本海ガス株式会社岩瀬工場 他（富山県富山市）

日本海ガス株式会社岩瀬工場では、I N P E X 富山ラインからのパイプラインガスを受入れ供給するとともに、国内の液化天然ガス（L N G）受入基地から専用のタンクローリーによって輸送された L N G も原料として都市ガスを製造・供給しています。

【写真提供：日本海ガス株式会社】

会長就任のご挨拶

一般財団法人
北陸産業活性化センター

会長 金井 豊



このたび、北陸産業活性化センター会長に就任いたしました金井です。

北陸新幹線の2015年金沢開業で、関東圏との距離が縮まり、観光やビジネスでの往来は活発になりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、こうした人の流れが抑制されるとともに、事業活動や働き方も制約されるなど、社会システムの変革の必要性に迫られる大きな局面を迎えております。

このような中、当財団では過去3か年にわたり、北陸の工作機械企業等におけるデジタル化の促進による生産性向上や業務革新を支援する経済産業省事業に取り組みました。

また、北陸経済連合会と協働で企業のデジタル化に対応した実務者育成講座やセミナーの開催などによる支援も行っていました。

さらに経済産業省の2021年度産学融合拠点創出事業に全国で唯一採択されました。当財団は代表幹事機関として今後5か年にわたり、北陸経済連合会、北陸地域の国立4大学、自治体(富山県、石川県、福井県)、支援機関、金融機関等と連携を図り、北陸地域の産業資源をデジタル化して次世代に向けた新産業を生み出す「Regional Digital Transformation

(RDX)」を推進します。

本事業では、ESG投資資金などを中央から北陸地域に呼び込むことで、資金面でもこれら新産業をサポートすることを目指しています。

具体的には、農業や伝統工芸の技術・ノウハウの伝承、未利用再生可能エネルギー資源の活用、工作機械の高度化などの地域の課題を対象に、北陸地域の産業の高度化と新産業の創出に向けて本事業を進めております。

北陸地域の強みが新しい技術の活用により飛躍するとともに、新たな時代に活躍する人材育成の支援に一層力を入れていきたいと考えております。

当財団は、1987年(昭和62年)の設立以来、北陸地域の産業振興・発展に寄与すべく活動してまいりました。

社会構造や地域経済が目まぐるしく変化する中で、新たな時代のニーズや変化にいち早く対応し、北陸地域の産業活性化に貢献できるよう今後とも真摯に事業活動を展開してまいります。

引き続き、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年度 事業実績の概要について

1. プロジェクト実施に必要なコンサルティングおよび支援活動

(1) 技術アドバイス、コーディネート活動

- 北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)地域連携推進センター特任教授として活動 (週2回)
- 金沢工業大学による文部科学省 私立大学等改革総合支援事業「金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム形成」に意思決定委員および運営委員として参加 他

(2) 北陸ライフサイエンスクラスターの形成事業

- 北陸ライフサイエンスクラスター推進協議会の開催
- 重金属計測装置の販路開拓の支援
- 新しいサプリメントの創出
- AI活用によるヘモグロビン A1c 創出アルゴリズム開発

(3) 「北陸地域における工作機械を中心とした産業高度化連携支援計画」に基づく支援事業

- 3県のIoT、AI相談窓口の情報交換会の開催
 - 令和元年度における「承認連携支援計画の実施状況報告書」を提出
- 支援事業の実績件数 5 件 (計画件数 3 件)

(4) 国等の事業への支援 (共催、後援、協賛)

2. 国等の委託・補助事業

(1) 文部科学省関連事業

- 健康寿命延伸産業創出研究会
- ・文部科学省が2021年度に計画している大型事業への申請に向けた構想企画のため、金沢大学発 NPO Team DiET、石川県産業政策課と連携し、健康寿命延伸産業創出研究会を設置
- ・石川県次世代ヘルスケア協議会は、設立時の参画機関として産学金官の約30機関を集め、申請、承認

(2) 経済産業省関連事業

① 地域中核企業ローカルイノベーション支援事業

- 「富山えごま6次産業化プラットフォームを核とした新しい販路開拓と機能性食品分野進出支援事業」を申請 (不採択)
 - 「モデルベースシミュレーション技術の向上による競争力強化」を申請⇒採択
- ・工作機械の基本要素である位置決め機構ユニットを対象に、デジタルモデルの構築を通じ、モデルによるシミュレーションと実機の挙動合わせを実施するワークショップを全11回実施
- ・先進企業訪問 (3社)
- ・研究会を1回開催し、ワークショップの成果の報告と専門家の講演を実施

② 2020年度 産学融合拠点創出事業 (産学融合先導モデル拠点創出プログラム)

- 「地方創生/地域活性化を目指した北陸発 RDX 推進拠点」を申請⇒不採択
- ⇒審査における評価結果を踏まえて事業内容をブラッシュアップし、2021年度の同事業へ「北陸 RDX ~DX と ESG 投資による次世代への飛躍~」として申請、採択

3. 北陸経済連合会との一体運営

(1) 域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援

- ライフサイエンス産業の振興支援
- ・「北陸産業活性化フォーラム~健康寿命の延伸・健康長寿社会の実現~」を共催

(2) 新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学官連携支援

- 技術アドバイス・コーディネート活動
- ・企業から提出された経団連マッチングへのエントリー案件について、北経連と連携して検討実施- 北陸地域ものづくり展示会への支援

・北陸技術交流テクノフェア2020 (WEB開催) に共同出展

(3) 新技術の活用による産業振興支援

- 北陸産学技術交流会
- ・見学先として、石川県工業試験場の「デジタルものづくり普及拠点」を提案し、担当部署との協議を仲介

(4) 企業の人材育成支援

- 講演会、セミナー等による事例紹介、啓発
- デジタル人材育成セミナー等に事務局として参加
- 「実戦・データサイエンス概論 実務者向けコース」を共催

4. 普及啓発活動

(1) 技術シーズ (研究成果) 発表会の開催等

- イノベーションシーズ講演会の開催
- 北陸技術交流テクノフェアへの出展
- Matching HUB Kanazawa への出展

(2) 講演会・セミナー等の開催

- 北陸産業活性化フォーラムの開催

(3) 会報誌の発行 (106号、107号)

5. 連絡会議等

- ・全国地域技術センター連絡協議会 (WEB開催) に参加

2021年度 事業計画の概要について

1. プロジェクト実施に必要なコンサルティングおよび支援活動

(1) 技術アドバイス、コーディネート活動

産学官と連携し、IoT、AI、5G、高機能新素材、ライフサイエンスなど北陸の優れた最先端技術でイノベーションを生み出し、新たなビジネスチャンスを生み出す事業について支援する。また、コーディネータによるアドバイスや企業・大学間の技術シーズのマッチングを他機関と連携して展開する。

(2) 連携支援計画

2018年12月に承認を受けた「北陸地域における工作機械を中心とした産業高度化連携支援計画」を遂行する。具体的には、北陸3県の支援機関を中心としたネットワークを活用し、セミナー、3県のIoT・AI相談窓口の情報交換、マッチング等により、企業のIoT、AI導入を支援する。事業の実施にあたっては、東京大学地域未来社会連携研究機構との連携協定も有効に活用する。

(3) デジタルシミュレーション人材育成（新規）

企業のデジタル化支援の一環として、過去2か年の経済産業省事業における取組み実績を踏まえ、北陸の工作機械企業等におけるデジタルシミュレーション技術の向上と適用拡大により、生産性向上や業務革新を支援する。

なお、予算は後述の経済産業省2021年度産学融合拠点創出事業における補助金を充当する。

(4) 国等の事業への支援（共催、後援、協賛）

国、地方自治体、独立行政法人、大学、経済団体、地域団体等が主催または実行委員会を組織して実施する事業で、北陸地域の経済・産業の活性化に寄与する事業について、共催、後援、協賛等の支援を実施する。

2. 新事業創出助成（新規）

休止していたR&D推進・研究助成を見直し、ベンチャーを含む北陸地域の企業・大学において、実用化を目指す事業や製品開発に対し助成を行うことにより、新産業創出に繋がる地域企業・大学の取組みを支援する。

3. 国等の委託・補助事業

次の事業への申請・採択を目指す。

(1) 文部科学省関連事業

「共創の場形成支援 - 地域共創分野 -」

地域における産学官の地域共創の場を設置し、ウィズコロナ、ポストコロナにおける地域産業・社会の課題を自律的に解決する仕組みを構築する。

構想企画のため、金沢大学発NPO Team DiET、石川県産業政策課と連携し、2020年度に健康寿命延伸産業創出研究会を開催するとともに、石川県次世代ヘルスケア産業協議会を

設立した。この取組みを踏まえ、石川県と北陸先端科学技術大学院大学の連名により申請予定(当財団は制度面の制約から事業実施機関として参画できないため、側面的支援を実施)

(2) 経済産業省関連事業

2021年度産学融合拠点創出事業において、当財団が代表幹事機関として申請した「北陸RDX~DXとESG投資による次世代への飛躍~」が全国で唯一採択された。本事業では、当財団に加え、北陸経済連合会、北陸地域の国立4大学、自治体(富山県、石川県、福井県)、支援機関、金融機関ら18機関が中心となり、北陸地域の産業資源とDXを組み合わせ、次世代に向けた新産業を生み出す「Regional Digital Transformation (RDX)」を推進する。具体的には農業や伝統工芸の技術・ノウハウの伝承、未利用再生可能エネルギー資源の活用、工作機械の高度化など地域の課題にDXを組み合わせ、ESG投資資金という新たな資金調達手段を加えることで北陸地域の産業の高度化と新産業の創出を目指す。

本事業の推進のため、「RDX推進室」を新たに設置する。

なお、補助金の上限額は50,000千円/年、事業実施期間は5事業年度(中間審査あり)となる。

4. 北陸経済連合会との一体運営

企業の労働生産性向上と成長に寄与するため、次の北陸経済連合会の事業活動に協働で取り組む。

(1) AI、IoT等のデジタル化に関する最新技術の情報提供、事例紹介

(2) 産学官連携による企業のデジタル人材の育成

(3) オープンイノベーション促進に向けた、北陸の企業・大学との域内連携および経団連との連携協定に基づく大企業との連携支援等

(4) 産学官連携による新たな価値創出、事業化に向けた取組みへの支援

5. 普及啓発活動

(1) 技術シーズ(研究成果)の発表会等の開催

産学官連携による研究開発を推進する一環として、国立研究開発法人産業技術総合研究所の技術シーズ(研究成果)について発表会等を開催し、北陸地域企業とのマッチングや当財団の活動について理解を深めてもらう。

(2) 講演会・セミナー等の開催

北陸地域の産業活性化のための課題や当財団の取組みについて理解を深めてもらうため、講演会・セミナー等を開催する。

(3) 会報誌の発行

(4) 情報提供事業

産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム） 「北陸 RDX ～DX と ESG 投資による次世代への飛躍～」について

<本事業について>

当財団が代表幹事機関となり、井熊 均氏（元・株式会社日本総合研究所専務執行役員）を総括エリアコーディネーターに迎え、北陸3県の国立大学、自治体、支援機関、金融機関等からなる18参画機関による連携体を形成して申請した結果、全国で1件（応募5件）採択されました。

マテリアリティ

1. 地域資源の活用と DX による産業競争力の向上メカニズムの確立
2. 大学の技術シーズを活かした産学連携による新事業・新産業の創出システムの強化
3. 企業における DX や ESG 戦略を推進する人材の育成
4. 新産業の創出から事業化と既存産業の高度化を切れ目なく支援するファイナンスシステムの確立

① 産学融合創出エリア名

北陸RDX ～DXとESG投資による次世代への飛躍～

② 取り組みの概要

競争力のある製造業や農林水産業など、北陸地域の産業のデジタル化（RDX）を推進するとともに、ESG関連の投資資金を活用し、活力ある独自の成長産業を創出することで、北陸の豊かな生活空間の更なる発展に貢献します。

③ 創出エリア支援機関（代表幹事機関）

北陸産業活性化センター

④ 北陸DXアライアンス（HDxA）

本事業における最高意思決定機関として、事業計画を推進するための連携体制構築を目的に設置しました。

会 長：金井 豊（北陸経済連合会会長）
副会長：齋藤 滋（富山大学学長）・山崎 光悦（金沢大学学長）・上田 孝典（福井大学学長）
寺野 稔（北陸先端科学技術大学院大学学長）
議 長：井熊 均（総括エリアコーディネーター）

a 参画機関（18機関）

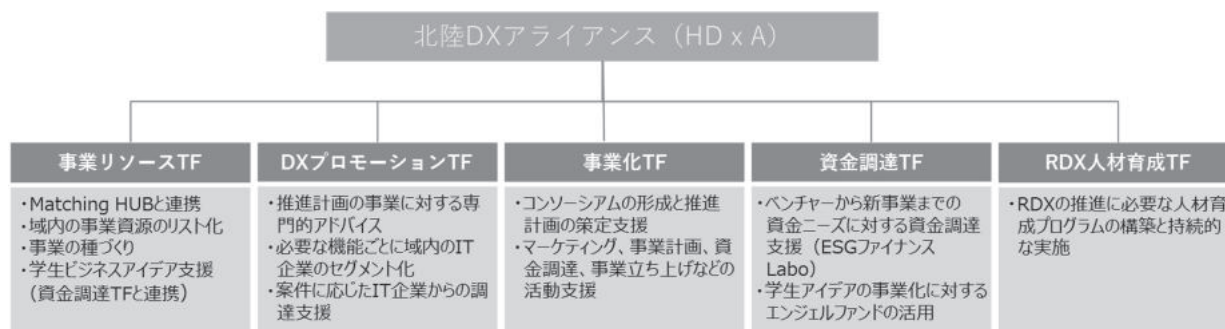
機関名	役割
北陸産業活性化センター	全体計画の主導
富山大学、金沢大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学	技術シーズの提供、研究開発・技術開発の推進、個別推進計画の主導
富山県、石川県、福井県	政策からの助言、支援制度の整備・実施、公的ファンドの獲得の支援
富山県産業技術研究開発センター、石川県産業創出支援機構、福井県民衛星技術研究組合	研究開発・技術開発の推進、個別推進計画の支援、公的ファンドの獲得の支援
日本政策投資銀行、北陸銀行、北國銀行、福井銀行	資金調達の支援、地域ニーズの調査
ジェイアール東日本企画、日本総合研究所	市場調査・創出、販路開拓、資金調達の支援、個別推進計画の支援
北陸経済連合会	地域ニーズ調査の支援、事業化の支援、資金調達の支援

b 協力機関（8機関）

機関名	役割
SIIF（社会変革推進財団）、SMBC（三井住友銀行）、Zebras and Company、Team Energy、ジャフコグループ、北陸電力ビジネス・インベストメント	資金調達への支援
日本ユニシス	DX推進のICTサービス共創への支援
RYUKA国際特許事務所	DXに関するビジネスモデル特許、知財全般への支援、知財人材育成への支援

<実施方法（産学融合先導モデル形成に向けた推進計画の策定・実行）>

HDxAに設置した5つのTF（タスクフォース）により推進計画を策定し実行します。



<推進計画一覧>

総括エリアコーディネーターの下、参画機関より選ばれた各上級エリアコーディネーターが中心となり、北陸地域の3県の広域連携の効果の発揮と北陸地域を起点としたマーケット視点での成長可能性を取り入れて策定、実施します。

	推進計画名	参画機関
①	北陸地域の工作機械産業DX支援事業	北陸産業活性化センター、北陸経済連合会、北陸3県自治体、公設試、4国立大学、金融機関、日本総合研究所（16機関）
②	ロボットの導入による作業現場DXプロジェクト	金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、富山大学、福井大学（4機関）
③	ローカルバイオマス利活用DXプロジェクト	北陸産業活性化センター、北陸3大学、北陸地域企業2社、日本総合研究所（7機関）
④	伝統工芸DXによる新ビジネス創出とサプライチェーン革命の実現	北陸先端科学技術大学院大学 北陸地域企業1社、地域外企業2社（4機関）
⑤	Vファーマー	能美市、北陸先端科学技術大学院大学、日本総合研究所（3機関）
⑥	DXで中小建設業の省力化を目指す車載型生コンプラント事業	北陸2大学、北陸地域企業3社、地域外企業1社（6機関）
⑦	快雪価値創造DXプロジェクト：車両スタック発生予測技術の開発	福井大学、新潟大学、福井県、福井県工業技術センター、北陸地域企業3社（7機関）
⑧	農村水資源管理活用システム	石川県、北陸2大学、北陸地域企業2社、日本総合研究所（6機関）
⑨	焼却炉をエネルギーセンターとしたエコビレッジ構想プロジェクト	石川県、北陸2大学、北陸地域企業1社、日本総合研究所（5機関）
⑩	衛星データを活用した地域課題解決と宇宙産業への参入促進	福井県、福井県民衛星技術研究組合、福井大学産学官連携本部（3機関）

産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム） 「北陸 RDX ～DX と ESG 投資による次世代への飛躍～」

このたび、経済産業省の2021年度「産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム）」の採択に伴い、北陸地域の国立4大学、自治体（富山県、石川県、福井県）、北陸経済連合会、支援機関、金融機関ら18機関および協力機関8機関で構成される、北陸DXアライアンス（HDxA）を設立し、以下のとおり総会を開催しました。

◆北陸DXアライアンス（HDxA）設立総会

開催日：2021年4月21日（水）

開催場所：北陸先端科学技術大学院大学駅前オフィス
（金沢市本町2-15-1 ポルテ金沢9階）
オンライン併用

参加者：45名（会場15名、オンライン30名）

内容：久和北陸経済連合会会長より事業の最高意思決定機関「北陸DXアライアンス」の設立総会の開催ならびに会長就任について挨拶、井熊総括エリアコーディネーターから事業概要や活動計画について紹介、意見交換等を行い、副会長である寺野北陸先端科学技術大学院大学学長より閉会の挨拶がありました。

プログラム：(1) HDxA 会長挨拶（北陸経済連合会 会長 久和 進）
(2) 参画機関、協力機関の紹介
(3) 事業全体のプロジェクト概要説明
(4) HDxA 活動規約（案）について
(5) HDxA2021年度の活動計画（案）について
(6) 意見交換 他
(7) 閉会あいさつ（北陸先端科学技術大学院大学 学長 寺野 稔）



◆第2回北陸DXアライアンス総会

開催日：2021年7月28日（水）

開催場所：ホテル日航金沢 4F 鶴の間（金沢市本町2-15-1）
オンライン併用

参加者：67名（会場28名、オンライン39名）

内容：金井北陸経済連合会会長による開会の挨拶の後、各TF（タスクフォース）や各プロジェクトの担当から事業活動の実績、進捗状況、今後の方法等について説明や意見交換を行いました。

プログラム：(1) HDxA 会長挨拶（北陸経済連合会 会長 金井 豊）
(2) RDX 推進室の設置
(3) TF の体制説明、活動実績と今後の方針
(4) 各推進計画の概要、進捗状況
(5) RICH（RDX インキュベータ北陸）設立に向けた提案
(6) 意見交換・今後の予定



『実務者向けデジタル人材育成講座』の開講

昨年、好評を得た「実戦・データサイエンス概論 実務者向けコース」の内容を一部バージョンアップしたオンライン講座「実務者向けデジタル人材育成講座」を開講しました。

今回も、国立大学法人富山大学の後援をいただき、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代に必須のデータサイエンスの全体像を知ることがを目的に、従来の統計学を中心とした講座とは違い「データサイエンスで何ができるのか」、「どのようなツールがあるのか」など、実務者が直接役立つ内容を念頭において、講義と演習を行いました。

開催日：2021年5月26日（水）・6月2日（水）・6月9日（水）・6月16日（水）・6月23日（水）・6月30日（水）

開催場所：オンライン開催

共 催：北陸経済連合会・北陸産業活性化センター

後 援：富山大学

参加者：76名

講 師：富山大学副学長・データサイエンス推進センター長 中川 大 氏（第一種情報処理技術者）

プログラム：

第1回	5月26日（水）	近年のデジタル化の進展とデジタルトランスフォーメーション（DX） [講義・演習]
第2回	6月2日（水）	様々なデータを活用しよう [講義・演習]
第3回	6月9日（水）	数値シミュレーションと最適化 [講義・演習]
第4回	6月16日（水）	AIを知ろう [講義・演習]
第5回	6月23日（水）	プログラミングを知ろう [講義・演習]
第6回	6月30日（水）	センサー・通信・IoTを知ろう [講義]

新事業創出助成採択先の決定について

2021年度から北陸地域における産業の高度化及び新産業の創出等に資するため、企業や大学等が実施する3年以内の実用化・事業化を目指す申請に対して、『新事業創出助成』を行うこととなりました。

外部の審査委員を交えた厳正な審査を行い、10件の応募の中から、以下の2件を採択しました。

研究テーマ	申請者
脳の運動制御能力の分析に基づいた「脳卒中患者の治療効果モニタリングシステム」の構築と北陸地域の回復期リハビリテーション病院への実装	公立小松大学 保健医療学部臨床工学科 教授 李 鍾昊
眠っていた着物の帯でアップサイクルバッグを製作し、世界に発信、グローバル展開を目指す	株式会社ラピュタインターナショナル 代表取締役社長 堀田 誠

役員交代のお知らせ

このたび6月22日の第27回評議員会および第32回理事会において理事・監事・評議員を下記の通り選任・選定しました。

【理事・監事】	会長（代表理事）	金井 豊（新任）	【北陸電力株式会社 代表取締役会長】
	理事	八木 誠一郎	【フクビ化学工業株式会社 代表取締役社長】
	理事	麦野 英順	【株式会社北陸銀行 代表取締役会長】
	理事	本多 宗隆（新任）	【澁谷工業株式会社 専務取締役】
	理事	高納 伸宏（新任）	【津田駒工業株式会社 代表取締役社長】
	理事	水口 勝史（新任）	【立山科学株式会社 代表取締役社長】
	専務理事	山下 義順（新任）	
	常務理事事務局長	福井 聡	
	監事	中田 浩一	【株式会社北國銀行 常務取締役】
	監事	尾島 志朗（新任）	【株式会社ケーブルテレビ富山 代表取締役社長】
【評議員】	評議員	赤根 賢治	【日医工株式会社 取締役副社長執行役員】
	評議員	平田 純一	【日本海ガス株式会社 専務取締役】
	評議員	岸 研司	【株式会社熊谷組北陸支店 専務執行役員支店長】
	評議員	山田 英幸	【セーレン株式会社 取締役常務執行役員】
	評議員	長谷川 英一	【株式会社福井銀行 取締役兼代表執行役専務】
	評議員	板橋 史明	【株式会社日本政策投資銀行 北陸支店長】
	評議員	山崎 勇志（新任）	【北陸電気工事株式会社 常務取締役】
	評議員	高橋 季之（新任）	【北陸電力株式会社 経営企画部部长】

なお、次の各氏は2021年6月22日をもって退任しましたのでお知らせします。

【理事・監事】	会長（代表理事）	久和 進	【評議員】	評議員	山下 義順
	理事	菱沼 捷二		評議員	瀬島 史郎
	理事	水口 昭一郎			
	理事	澁谷 進			
	監事	西野 彰純			
	専務理事	堂谷 芳範			

2021年10月以降の主な行事予定

行事名	開催日	開催場所
3県のIoT、AI相談窓口の情報交換会	10月	富山県（予定）
北陸産業活性化フォーラム【共催：北陸経済連合会・4研究会】	10月～11月	未定
北陸技術交流テクノフェア2021【出展予定】	10月21日(木)～22日(金)	福井県産業会館
T-Messe2021 富山県ものづくり総合見本市【出展予定】	10月28日(木)～30日(土)	富山産業展示館
デジタルシミュレーション人材育成「研修会(2回)」	10月～11月	未定
Matching HUB Hokuriku 2021【出展予定】	11月11日(木)～12日(金)	ANAクラウンプラザホテル金沢
産業技術総合研究所 イノベーションシーズ講演会 【共催：産業技術総合研究所 中部センター・中部イノベネット】	11月12日(金)	ANAクラウンプラザホテル金沢
デジタルシミュレーション研究会	2022年2月	未定
北陸ヘルスケア産業推進連絡会	2022年2月	未定
第33回理事会	2022年3月	ホテル日航金沢
第28回評議員会	2022年3月	ホテル日航金沢

ホームページでは各種講演会やセミナーなども随時ご案内しております。ぜひご覧ください。

新賛助会員のご紹介

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

[代表者] 学長 寺野 稔
[住所] 石川県能美市旭台一丁目1番地
[開学] 1990年(平成2年)10月
[資本金] 160億円
[教員数] 164名
[学生数] 1189名
[URL] <https://www.jaist.ac.jp/index.html>
[事業内容] 教育・研究
[当学について]



- ・学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つ、わが国で最初の国立大学院大学です。
- ・入学者の選別は、面接を主体に行い、大学学部3年以上在学した者を含め、出身学部・学科を問わず、社会人・留学生を含めあらゆる分野から意欲のある人材を受け入れています。
- ・独自の大学院教育プログラムを通じて、専門分野・関連分野など幅広い知識を持ち、基礎概念を把握・理解し、問題発見能力・問題解決能力を身につけた国際性・創造性豊かな人材を育成しています。
- ・国内外で活躍し、先端科学技術分野をリードする若手研究者を、国公立大学はもとより、民間の第一線研究機関など、広く各界から迎え入れています。
- ・共同研究及び受託研究の推進、客員講座、寄附講座及び連携講座の活用、経済界からの各種助成の導入など、社会及び産業界との連携を図っています。

国立大学法人福井大学

[代表者] 学長 上田 孝典
[住所] 福井市文京3丁目9番1号
[開学] 1949年(昭和24年)5月
[資本金] 500億円
[教員数] 706名
[学生数] 4928名
[URL] <https://www.u-fukui.ac.jp>
[事業内容] 教育・研究・医療及びこれらを通じた社会貢献
[当学について]



- ・福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進しています。
- ・地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的としています。

日本海ガス株式会社



代表取締役社長
土屋 誠 様

創業 1942年(昭和17年)10月15日 **事業内容** ガス事業、液化天然ガス・液化石油ガス及びその他高压ガスの製造・供給・販売、灯油・重油・その他石油製品の販売、ガス機器の製作・販売および賃貸等

所在地 富山県富山市城北町2番36号

資本金 1億円

従業員 289名(2021年1月時点)

ホームページ <https://www.ngas.co.jp>

ライフライン企業として地域の暮らしや産業を支える日本海ガスの土屋社長にお話を伺いました。

■ガスの安定供給について

当社はこれまでガスの原料となる液化天然ガス(LNG)を専用のタンクローリーで調達していましたが、大雪や台風などで輸送道路が通行止めになるなど、安定した原料輸送に苦労していました。2016年に都市ガス卸会社の株式会社INPEX(旧:国際石油開発帝石株式会社)が建設を進めていた新潟県直江津港と富山市上野新にある当社の都市ガス製造工場を結ぶ天然ガス輸送パイプライン(富山ライン)が完成し供用を開始したことで、当社のガス供給安定性と供給能力は大幅に向上し、製造業を中心とした天然ガス需要の大きな伸びが予想される当地域において、将来にわたり安定して天然ガスの利用促進を図ることが可能となりました。

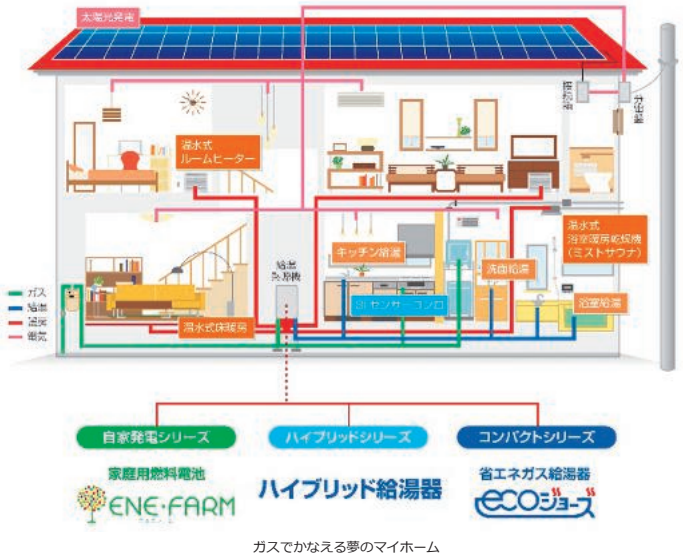
CO₂排出削減という企業責任から、都市ガスの供給メリットを必要とされていた企業も多く、当社のパイプライン網を整備することで、いろいろなお客さまに都市ガスをご利用いただけるよう、この10年頑張ってきました。おかげさまで販売量は5年間くらいの間に約20%増やすことができました。

また、最近では異常気象による災害が多い中、エネルギーの分散化は重要な課題となってきました。当社で扱うLPガスも緊急時のエネルギー確保に役立っています。ガスエネルギーはレジリエンスに強いということをご理解いただき、利用拡大を図っていきます。

■エネルギーを含む総合的なサービスについて

コア事業としてのガスエネルギー事業販売の拡大に加え、周辺事業の拡大にも取り組んでいます。ガスを売る、電気を売るだけでなく、エネルギー全般を売る形にしていきたいです。

例えば、光・インターネットサービスによる情報提供や、新築住宅向けに、家庭用燃料電池「エネファーム」と太陽光発電を組み合わせたダブル発電システムの導入についてハウスメーカーにご提案するなど新たなサービスを展開していきたいと考えています。



■エネルギー事業者としての使命について

昨年10月に政府から2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指す宣言が発せられました。

当社は「快適で豊かなくらしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」という日本海ガス絆ホールディングスグループ経営理念のもと、お客さまへの省エネルギー提案や燃料転換等によるCO₂排出量の削減などのSDGs達成に向けた取り組みを従来から進めています。

本年5月にはINPEX社とカーボンニュートラルガス※の売買契約を締結し、自社や関連施設で使用する天然ガスをカーボンニュートラルガスに変更しました。

今後はお客さまにもカーボンニュートラルガスを販売できるよう取り組んでいきます。そして、低炭素社会実現のため、天然ガスの高度利用を軸に産業用から一般家庭まで幅広くお客さまのエネルギーニーズにお応えし、地域の持続的な成長に貢献していきます。

※採掘から燃焼に至るまでの全ての工程で発生する温室効果ガスが実質ゼロとみなされた天然ガス。